



### 環境共生と「環境と安全」

熊本県立大学副学長

堤 裕 昭 (環境共生学部・教授)

大学等環境安全協議会会誌の巻頭言への寄稿の機会をいただきましたので、これまでに係わってきた環境共生学という教育・研究分野の歩みを振り返りつつ、日本における環境問題や「環境と安全」の実像や将来の展望について私感を述べさせていただきます。私の教育研究活動の主体となってきた分野は、海洋生態学という基礎的な学問領域です。1956年の生れで、奇しくも水俣病が公式に病気として認知された年です。その病気が発生した八代海のお隣の有明海沿岸で育ち、水俣病に係わる様々な出来事と並行して大人に成長しました。その時代背景の中で、自然環境の保全と産業社会の発達という二律背反的な社会軸をいかに両立させようのか、必要な物資や食糧に満たされて快適な現代生活を実現しつつ、その基盤となる環境や生態系を一定の範囲の中で保全し、維持していくことができるのか、その方策を探る総合的な学問領域を志向するに至りました。非常に現実的な学問へのアプローチですが、私が大学院生であった1980年代にはまだそのような学問領域はどこにも成立していませんでした。そこで、生物を扱うのが好きだというだけの理由で、その志向する学問の足がかりを海洋生態学に求めたのですが、今となって振り返るに、総合的な学問領域を志向する際に、その基盤となる基礎学問の足場を固めておくことの重要性を痛感するしだいです。

現在勤務する大学で教鞭をとりつつ、熊本県が面する豊饒の海と称される有明海の生態系を題材として教育・研究を進めてまいりました。その間に本学で環境共生学部創設の話が持ち上がったのは、志向する学問領域が羽根を付けて自分の元に飛んできてくれた喜びに満ちたものでした。ところが、その直後に、有明海はかつてない頻度で赤潮が発生するようになり、海底では酸素が欠乏して無数の生物が死滅してしまう「有明海異変」が勃発しました。それからの約20年間は、この問題との激闘の日々となりました。でも、この問題に関する研究を通して、様々なことが見えてきました。それは決して平時では見ることができないことであり、貴重な経験を得るとともに、将来の環境問題や我々の生活と安全に対してどのように取り組まなければならないのか、大きな示唆を与えてくれていると感じています。

この「有明海異変」が発生した時に、それは1つの学問領域で収まるような小さな問題ではないということを思い知らされました。かつての公害の時代と比較すれば、そのメカニズムは複雑多岐で、その影響は広大な範囲に及んでいます。その発生元と影響が起きた先を結びつけると、風が吹けば桶屋が儲かるような距離に及ぶことがあり、因果関係の把握が容易ではない場合が多く含まれます。ところが、その問題を紐解く研究者側はそれぞれの学問が20世紀に入ると急速な進展を見せて、個々の分野を理解するだけでも多大な時間を要するようになり、関連分野との関係の把握までに至らないことが多くなっています。「有明海異変」のメカニズムを解明し、その全体像を把握するためには、少なくとも沿岸海洋学、海洋物理学、海洋化学、海洋生態学、堆積学、水産学、海岸工学、水工学にわたる事象を網羅的に理解する必要があり、その影響の理解には地域経済学や地域社会学の素養も求められます。大変な時代が到来し、我々の教育・研究活動も、その広がりへの対応が求められています。

このように「有明海異変」の問題1つを取りあげても、これまでの環境問題に関わる教育・研究の進め方を根本から問い直す時が来ていると感じます。しかしながら、現在の日本の教育体制を顧みるに、個々人が対応できる分野は深化しつつも、その範囲は未だ縮小傾向にあると感じます。この矛盾した傾向に対して、近い将来、誰も環境問題の本質を理解できなくなる日が来ってしまうのではないかと、そのような危惧の足音を感じます。その意味では、まずは多様な教育・研究活動の背景を持つ人々が密接に接触する場を作り、ただ言い合うのではなく、真摯な議論や考察を通して、様々な社会的な立場の相違を超えてお互いの持つ情報や認識を理解し合い、これまでにない合意形成と環境や生態系の維持、日々の安全で健全な生活を維持するためのアプローチを可能にする社会システムの構築が望まれます。過去を振り返るに、実は水俣病が起きたときから、このことが日本の社会に求められてきた課題の1つなのではないかと感じます。